



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月2日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp
 代表者 (役職名)取締役 代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名)総務統括部 広報・IR部長 (氏名)三原 圭子 (TEL) 050-1704-0684
 四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	401,771	9.4	40,939	66.7	44,976	75.6	31,108	59.0
2023年3月期第3四半期	367,194	16.7	24,552	716.4	25,617	559.2	19,562	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 44,251百万円(49.3%) 2023年3月期第3四半期 29,635百万円(265.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	81.43	81.28
2023年3月期第3四半期	51.26	51.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,271,766	589,860	45.8
2023年3月期	1,217,308	552,519	44.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 582,485百万円 2023年3月期 546,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2024年3月期	—	12.00	—		
2024年3月期(予想)				20.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	527,000	8.1	50,000	68.9	54,000	79.9	40,000	23.5	104.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

総額売上高(「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高)は1,205,000百万円(対前期増減率10.7%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	397,083,654株	2023年3月期	396,931,154株
2024年3月期3Q	14,923,220株	2023年3月期	15,048,154株
2024年3月期3Q	382,018,461株	2023年3月期3Q	381,656,531株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～12月31日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の位置づけが5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進む中、個人消費の回復やインバウンド需要拡大の動きが見られました。

一方、物価上昇の長期化や金利・為替変動の影響など、国内外の経済情勢の先行きは、依然として不透明な状況が続いており、引き続き注視の必要があると認識しています。

こうした中、当社グループは「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向け、中期経営計画(2022年度～2024年度)に基づき「“高感度上質”戦略」、「“個客とつながる”CRM戦略」、「“連邦”戦略」、「百貨店の科学(収支構造改革)」の取組みなどを着実に推進しました。

国内百貨店では、エムアイカード・三越伊勢丹アプリの会員拡大による顧客の識別化、地域百貨店における伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店からの商品のご紹介など、個のお客さまのニーズを具現化するための取組みを推進しました。更に、インバウンド需要の拡大に先回りした商品構成の修正や外国顧客担当による個別ニーズへの対応を強化したことも収益の拡大に繋がっています。

グループ関係会社では、店舗の広告・装飾、改装工事を受注する内製化の取組みや外商などを通じたBtoBの外販活動の拡大など、各社の専門性や独自性を高めながらグループの力を最大化するための連携を強化しています。

サステナビリティに関する取組みでは、社会・環境に配慮したモノ・コトをご紹介する「think good」を拡充したほか、お取引先行動規範を制定し、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた協働の取組みを推進しました。また、株式会社三越伊勢丹では、女性の活躍推進の取組みに対し、厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定」において、最高位となる3つ星を取得いたしました。

その他、当社グループがマニラにおいて共同開発している商業施設「MITSUKOSHI BGC」が、世界の優れた不動産プロジェクトを表彰する「第18回PropertyGuru Asia Property Awards」の2部門で最優秀賞を受賞いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は401,771百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は40,939百万円(前年同四半期比66.7%増)、経常利益は44,976百万円(前年同四半期比75.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,108百万円(前年同四半期比59.0%増)となりました。営業利益及び経常利益は、当第3四半期連結累計期間の比較において2008年4月の三越伊勢丹ホールディングス発足以来の最高益を更新し、中期経営計画に掲げた「百貨店の再生フェーズ」が前倒しで進展しています。

この状況を踏まえ、百貨店を中核とした複合用途に、当社グループならではの提供価値を組み合わせ、ユニークな顧客体験を提供する「“まち化”戦略」についても、引き続き進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～12月31日)における国内百貨店は、入店客数が全国的に前年実績を大きく上回り、コロナの5類感染症への移行後初めて迎える年末商戦にて打ち出した数々のキャンペーンや品揃えの拡充が奏功し、ラグジュアリーブランドのほか、秋冬物の衣料品や化粧品、食品などの幅広いアイテムが良く動きました。その結果、免税売上高が過去最高を記録するとともに、外商やエムアイカード会員など当社が識別できる顧客(以下、「識別顧客」)をはじめとするインバウンド以外のお客さまによる売上も好調に推移し、総額売上高は大きく伸長した前年実績を更に二桁以上上回り、コロナ禍前の2018年度の水準に回復しました。

当社グループでは、上質で豊かな生活を求めるお客さまの消費ニーズにお応えする「“高感度上質”戦略」を推進しております。10～12月においては、三越伊勢丹ならではの独自性ある商品にその品揃えの背景にある“物語”を添えてご提案する「THE STORIES」や、サステナブルなモノやコトをご紹介する「think good」(※)などのキャンペーンを店頭やオンラインで大きく展開したほか、「三越創業350周年」として、長年ご愛顧いただいているお客さまのニーズにお応えする特別企画商品を多数ラインアップし好評を博しました。また、「“個客とつながる”CRM戦略」として、エムアイカードへの新規ご入会やご利用促進に向けたさまざまな施策を実施するとともに、「三越伊勢丹・カスタマープログラム」における年間購買上位顧客を対象とした年末のスペシャルセールの商品揃え強化を図りました。その結果、三越伊勢丹アプリのダウンロード数を含む識別顧客総数は順調に拡大しており、識別顧客による総額売上高(国内百貨店合計)も前年実績を上回りました。

免税売上高については、外国人観光客数の回復や円安基調が続く中、11月及び12月には月間の免税客数が2018年度の

水準を上回り、国・地域別では韓国や台湾のほか、ゼロコロナ政策解除後初の国慶節を迎えた中国からの客数が大きく伸びました。これら訪日顧客の旺盛な消費ニーズを見越し、ラグジュアリーブランドなどの高付加価値商品の品揃え強化に引き続き取り組んだ結果、免税売上高は首都圏の都心店舗だけでなく地域百貨店においても2018年度実績を上回り、国内百貨店計で当第3四半期連結累計期間の過去最高額を更新しております。

オンライン事業に関しては、歳暮期を迎えたギフトECが前年水準を維持するとともに、取組みの強化を図る「ISETAN DOOR（食品定期宅配）」や「meeco（化粧品）」、「三越伊勢丹ふるさと納税」などのカテゴリ別サイトが前年同期実績を2桁以上上回るなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、首都圏の株式会社三越伊勢丹が引き続き大幅な増収となり、特に伊勢丹新宿本店の総額売上高は前年同期間において記録した過去最高額を二桁以上上回り、通期計画（3,727億円）の達成も視野に入ってきております。また、地域百貨店についても、岩田屋本店（福岡市）がクリスマス期に独自のお得意様ご招待会を開催しご好評をいただいたほか、「拠点ネットワーク戦略」として伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店からのお取り寄せが伸びるなど、福岡や札幌、名古屋などの大都市の店舗を中心に、地域百貨店合計の総額売上高が前年実績を上回りました。

一方、経費面については、全国の店舗での徹底した「百貨店の科学（収支構造改革）」の効果により固定費の圧縮や売上連動経費の抑制などの経費コントロールが進みました。この結果、地域百貨店合計においても引き続き黒字を確保するなど、国内百貨店事業の収支は大幅に改善しております。

海外店舗の当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～9月30日）では、8月にオープンした寿司レストランが好調のオーランド三越（米国）や、クアラルンプール伊勢丹（マレーシア）においても新たに導入した日本食をメインとしたレストランフロアが集客に貢献しているガーデンズ店を中心に、堅調に推移しております。なお、中国・天津市内の2店舗（天津伊勢丹・天津滨海新区伊勢丹）については、構造改革の一環として、入居建物の賃貸借契約期間満了に伴い営業を終了する予定です（2024年春予定）。

このセグメントにおける売上高は337,017百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は34,190百万円（前年同四半期比94.4%増）となりました。

※「think good」キャンペーンの一環として、本年10～12月においては、さまざまな企業からご紹介いただいた残反などの素材を、国内外のブランドやクリエイター、アーティストの方々などの手でアップサイクルし、新しい価値のあるものづくりに活用する「ピース de ミライ」プロジェクトなどに取組みました。

②クレジット・金融・友の会業

株式会社エムアイカードは、百貨店売上の拡大に伴いグループ内でのクレジットカード利用が好調に推移し、グループ外加盟店での取扱高も社会経済活動の正常化により前年実績を大きく上回りました。これによりカード手数料収入が拡大するとともに、カードファイナンスの強化により割賦手数料収入も伸ばすなど、当第3四半期連結累計期間において増収となりました。また、収支構造改革を進める一方で、将来を見据えた基幹システム更改に伴う減価償却費の増加などの要因により営業費用が営業収入の伸びを上回り、第2四半期連結累計期間に続き減益となりました。なお、この分野における成長戦略として、百貨店事業を通じてつながったすべての識別顧客の暮らし全般に関わるご要望にお応えするべく、新たな金融サービスの開発を進めております。その一環として、損害保険会社と提携し、エムアイカード会員向けにポイントがお得に貯まる新たな総合自動車保険「エムアイくるまの保険」の提供を10月より開始しております。

このセグメントにおける売上高は24,403百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は2,950百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

③不動産業

不動産業では、グループの保有物件におけるテナントの入れ替えなどにより引き続き賃料収入が減少しました。一方、建築・デザイン事業やコンストラクションマネジメント事業などを手掛ける株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインにおいて、ブランドショップのリニューアルや、都心の大型開発案件のホテルやオフィスなどの内装の相次ぐ完工により売上が拡大し、原材料費の高騰の影響を強く受けたもののコストをコントロールし、同社の収支は改善しました。

このセグメントにおける売上高は18,395百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益は2,015百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

④その他

食品スーパーマーケット「クイーンズ伊勢丹」の運営や食品OEM製造などを手掛ける株式会社エムアイフーズスタイルの損益が2022年7月より連結業績に加わり、このセグメントにおける当第3四半期連結累計期間の総売上高を押し上げております。同社は自社工場を抱える強みを活かして高品質な食品のOEM受注拡大に取り組むとともに、当社グループの顧客接点強化の一環として出店政策を進めており、10月には「クイーンズ伊勢丹新小岩店」をJR新小岩駅ビルにオープンさせております。

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニコウトラベルは、旅行需要の本格的な回復に対し、「セレナーデ号（ヨーロッパのリバークルーズ客船）」や「三越伊勢丹プレミアムクルーザー（10席のみの国内大型ラグジュアリーバス）」などの同社の強みを活かした高品質旅行や、三越創業350周年を記念した希少性の高い特別企画旅行など、国内外の高付加価値の企画旅行を数多くラインアップし引き続き増収となりました。当第3四半期連結累計期間は長引く円安や海外旅行先でのインフレなどの影響を強く受けたものの、コロナ禍における徹底した損益分岐点の引き下げが寄与し、第2四半期連結累計期間に引き続き黒字を確保しております。

メディア事業の株式会社スタジオアルタは、本年より百貨店の広告メディア販売事業を統合し、グループ総合ハウスエージェンシー化を進めております。特に当第3四半期連結会計期間（10～12月）では百貨店店舗内やアルタビジョン（JR新宿駅東口）などの広告販売が好調に推移したほか、引き続き販売管理費の効率化を図り、大幅な増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は69,624百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は1,689百万円（前年同四半期比154.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,271,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,458百万円増加しました。これは主に、季節要因により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどによるものです。

負債合計では681,905百万円となり、前連結会計年度末から17,116百万円増加しました。これは主に、季節要因により支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

また、純資産は589,860百万円となり、前連結会計年度末から37,341百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

2024年3月期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	525,000	48,000	50,000	37,000	96.87
今回発表予想（B）	527,000	50,000	54,000	40,000	104.71
増減額（B－A）	2,000	2,000	4,000	3,000	－
増減率（％）	0.4	4.2	8.0	8.1	－
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	487,407	29,606	30,017	32,377	84.82

（注）総売上高（「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高）は、1,205,000百万円（前回発表予想1,200,000百万円、増減額 5,000百万円、増減率 0.4%）を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,692	97,221
受取手形、売掛金及び契約資産	133,922	167,742
有価証券	859	769
商品及び製品	25,045	26,405
仕掛品	332	660
原材料及び貯蔵品	606	684
その他	25,544	45,627
貸倒引当金	△4,266	△4,054
流動資産合計	287,735	335,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,007	144,187
土地	528,032	528,219
その他（純額）	26,431	30,292
有形固定資産合計	703,470	702,698
無形固定資産		
ソフトウェア	17,334	17,414
のれん	10,332	9,700
その他	23,386	23,370
無形固定資産合計	51,052	50,485
投資その他の資産		
投資有価証券	120,864	130,966
その他	54,309	52,697
貸倒引当金	△181	△183
投資その他の資産合計	174,993	183,479
固定資産合計	929,517	936,664
繰延資産		
社債発行費	55	44
繰延資産合計	55	44
資産合計	1,217,308	1,271,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,802	144,911
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	26,568	12,471
コマーシャル・ペーパー	40,000	43,000
未払法人税等	4,969	10,810
商品券回収損引当金	14,523	14,515
引当金	12,911	7,840
その他	189,933	190,803
流動負債合計	403,709	424,353
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	68,300	65,800
繰延税金負債	118,027	119,533
退職給付に係る負債	33,470	33,549
引当金	22	19
持分法適用に伴う負債	3,520	2,672
その他	17,738	15,977
固定負債合計	261,079	257,551
負債合計	664,788	681,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,276	51,362
資本剰余金	323,609	323,749
利益剰余金	162,708	186,207
自己株式	△18,159	△17,987
株主資本合計	519,434	543,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,514	9,673
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	20,931	28,996
退職給付に係る調整累計額	237	481
その他の包括利益累計額合計	26,685	39,154
新株予約権	886	716
非支配株主持分	5,512	6,658
純資産合計	552,519	589,860
負債純資産合計	1,217,308	1,271,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	367,194	401,771
売上原価	151,267	163,283
売上総利益	215,927	238,487
販売費及び一般管理費	191,374	197,548
営業利益	24,552	40,939
営業外収益		
受取利息	279	409
受取配当金	483	539
持分法による投資利益	2,005	4,642
その他	1,044	1,470
営業外収益合計	3,812	7,062
営業外費用		
支払利息	579	573
固定資産除却損	746	1,181
その他	1,422	1,271
営業外費用合計	2,748	3,025
経常利益	25,617	44,976
特別利益		
投資有価証券売却益	—	676
段階取得に係る差益	3,810	—
特別利益合計	3,810	676
特別損失		
減損損失	—	371
店舗閉鎖損失	12	321
事業構造改善費用	66	173
新型コロナウイルス感染症による損失	337	—
特別損失合計	415	866
税金等調整前四半期純利益	29,011	44,786
法人税等	9,385	13,627
四半期純利益	19,625	31,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,562	31,108

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	19,625	31,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235	2,893
繰延ヘッジ損益	△48	1
為替換算調整勘定	3,401	2,512
退職給付に係る調整額	188	244
持分法適用会社に対する持分相当額	5,233	7,441
その他の包括利益合計	10,010	13,092
四半期包括利益	29,635	44,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,734	43,578
非支配株主に係る四半期包括利益	901	673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,864	13,511	12,473	339,849	27,345	367,194	—	367,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	9,484	1,746	13,250	30,374	43,625	△43,625	—
計	315,883	22,996	14,220	353,099	57,720	410,820	△43,625	367,194
セグメント利益	17,583	3,108	2,995	23,687	664	24,352	200	24,552

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額200百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社エムアイフードスタイル株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が24,631百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「店舗閉鎖損失」に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが10,965百万円発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	334,801	14,403	14,643	363,849	37,922	401,771	—	401,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,215	10,000	3,751	15,967	31,702	47,669	△47,669	—
計	337,017	24,403	18,395	379,816	69,624	449,440	△47,669	401,771
セグメント利益	34,190	2,950	2,015	39,156	1,689	40,845	94	40,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、608百万円の減損損失を計上しております。四半期連結損益計算書においてはこの減損損失のうち、237百万円が特別損失の「店舗閉鎖損失」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は、企業価値の長期的な向上をはかりつつ株主の皆さまへの利益還元を行っております。現中期経営計画におきましては、安定的な配当水準の維持、利益成長にあわせた中長期的な増配に加え、自己株式取得を組み合わせたトータルな還元を、総還元性向50%の水準を意識して行うことを基本方針としております。この方針のもと、直近の業績動向、財務の健全性、株価水準等を総合的に勘案し、下記の通り自己株式を取得することといたしました。また、取得した自己株式は、全株式を消却いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 11,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 15,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2024年2月5日～2024年3月29日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2024年4月30日